



2019年4月期 決算補足説明資料

2019年6月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

TOELL



2019年4月期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はエネルギー事業におけるLPガス売上原価上昇に伴う販売価格の改定、ウォーター事業におけるボトル販売本数の増加により、前期比2.1%の増収となった。
- ▶営業利益はLPガス輸入価格の高値推移に伴う売上原価の上昇と販売価格の改定時期にタイムラグが生じたことが影響し前期比7.1%の減益となった。

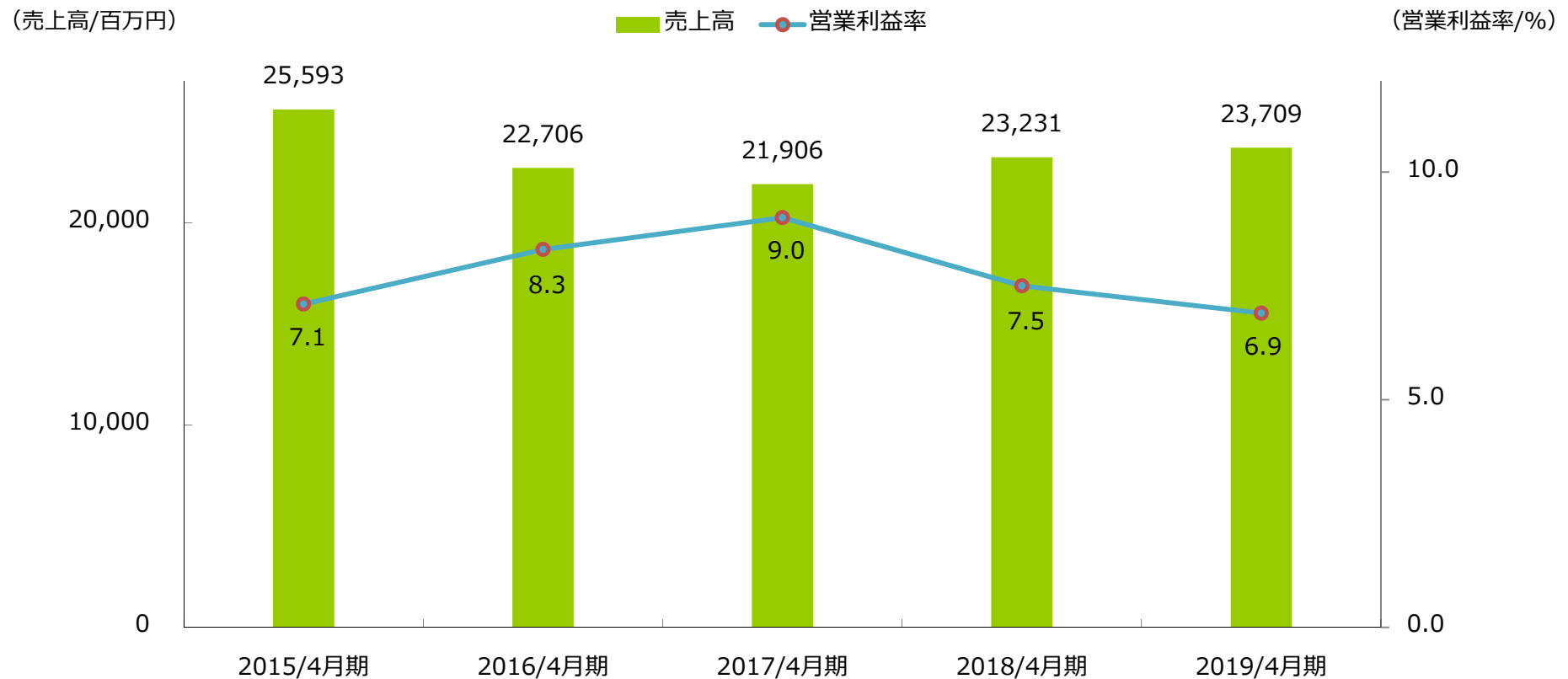
（単位：百万円）

	2018年4月期 (実績)	2019年4月期 (実績)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	23,231	23,709	+478	+2.1%
売上原価	13,155	13,487	+332	+2.5%
売上総利益	10,075	10,222	+147	+1.5%
売上総利益率 (%)	43.4	43.1	△0.3pt	
販売費及び一般管理費	8,323	8,594	+271	+3.3%
営業利益	1,751	1,627	△124	△7.1%
営業利益率 (%)	7.5	6.9	△0.6pt	
経常利益	1,994	1,752	△242	△12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,173	1,133	△40	△3.4%
1株当たり当期純利益 (円)	58.99	57.17	△1.82	△3.1%



売上高と営業利益率の推移

L P ガスの適性な販売価格により利益の確保を図り営業利益率の改善に努めてきたが、2018年4月期より続くL P ガス輸入価格の高値推移に伴い売上原価の上昇が続いたこと、また当期においては高気温によるLPガス単位消費量の減少も影響し、営業利益率はマイナスとなった。

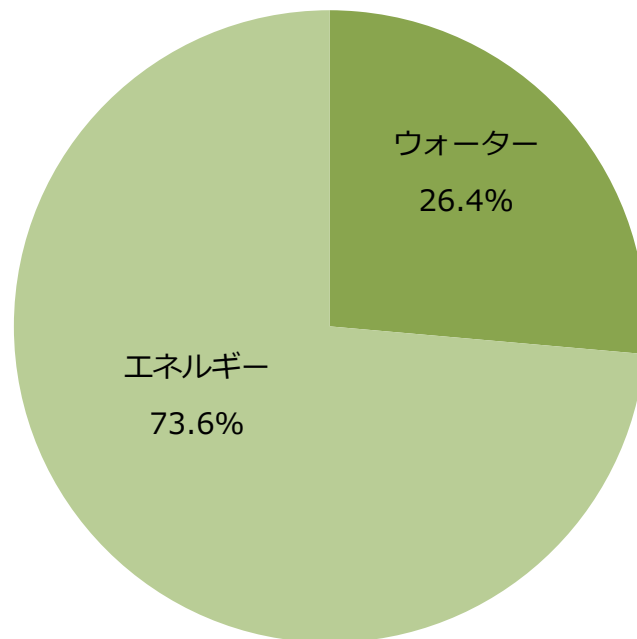




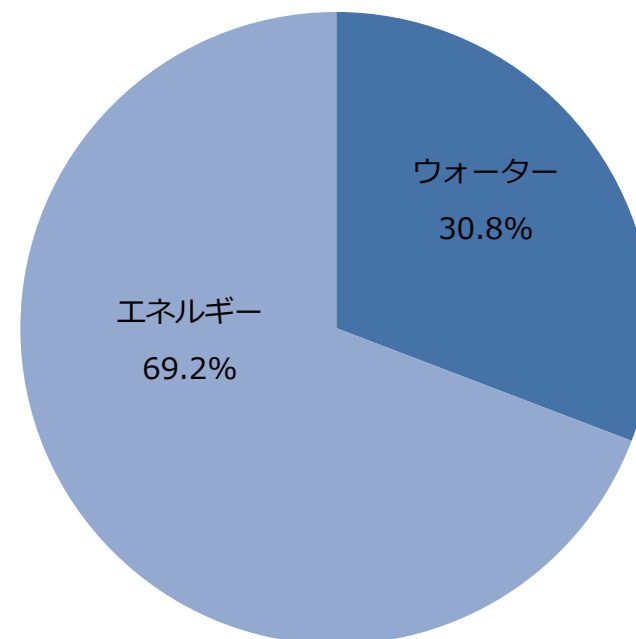
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ ライフライン事業者として、エネルギー事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としている。エネルギー事業は冬季、ウォーター事業は夏季に偏る需要構造となっているためウォーター事業の更なる成長が収益構造の偏重差を緩和し、より安定した収益構造となる。
- ▶ エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造となっているため、ウォーター事業の比率を高めることが業績の安定化に繋がる。

売上高 2019年4月期



営業利益 2019年4月期 (管理部門経費配賦前)





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2018年4月期	2019年4月期	増 減	内 容
流動資産合計	9,138	10,052	+914	現金及び預金 +772
固定資産合計	15,061	15,420	+359	建設仮勘定 +1,189
有形固定資産	12,803	13,433	+630	機械装置及び運搬具 △ 283
無形固定資産	570	377	△193	有形リース資産 △367
投資その他の資産	1,687	1,609	△78	
資産合計	24,199	25,473	+1,274	
流動負債合計	5,697	5,785	+88	支払手形及び買掛金 +81
固定負債合計	3,555	4,044	+489	借入金 +826
				リース債務 △395
負債合計	9,253	9,830	+577	
株主資本合計	14,546	15,286	+740	利益剰余金 +835
その他の包括利益累計額合計	390	344	△46	
非支配株主持分	9	11	+2	
純資産合計	14,946	15,642	+696	
負債純資産合計	24,199	25,473	+1,274	
流動比率（％）	160.4	173.7	+13.3pt	
自己資本比率（％）	61.7	61.4	△0.3pt	



キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2018年4月期	2019年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	+3,061	+3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	△344
期末残高（現金および現金同等物）	+4,564	+5,337

現金及び現金同等物（「資金」）：5,337百万円（前連結会計年度比+16.9% 772百万円増）

<主な要因>

- 税金等調整前当期純利益 : +1,750百万円
- 減価償却費 : +1,641百万円
- 営業権償却 : +217百万円
- 固定資産の取得 : △1,925百万円（有形・無形固定資産の取得）
- リース債務の返済による支払 : △762百万円



セグメント別業績



エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： LPガスは猛暑と暖冬の影響により販売数量は減少したものの、売上原価の上昇に伴う販売価格の改定により、売上高は前期比0.6%の増収となった。

営業利益： 高気温による単位消費量の減少、売上原価の上昇と販売価格の改定にタイムラグが生じたことにより、前期比3.1%の減益となった。

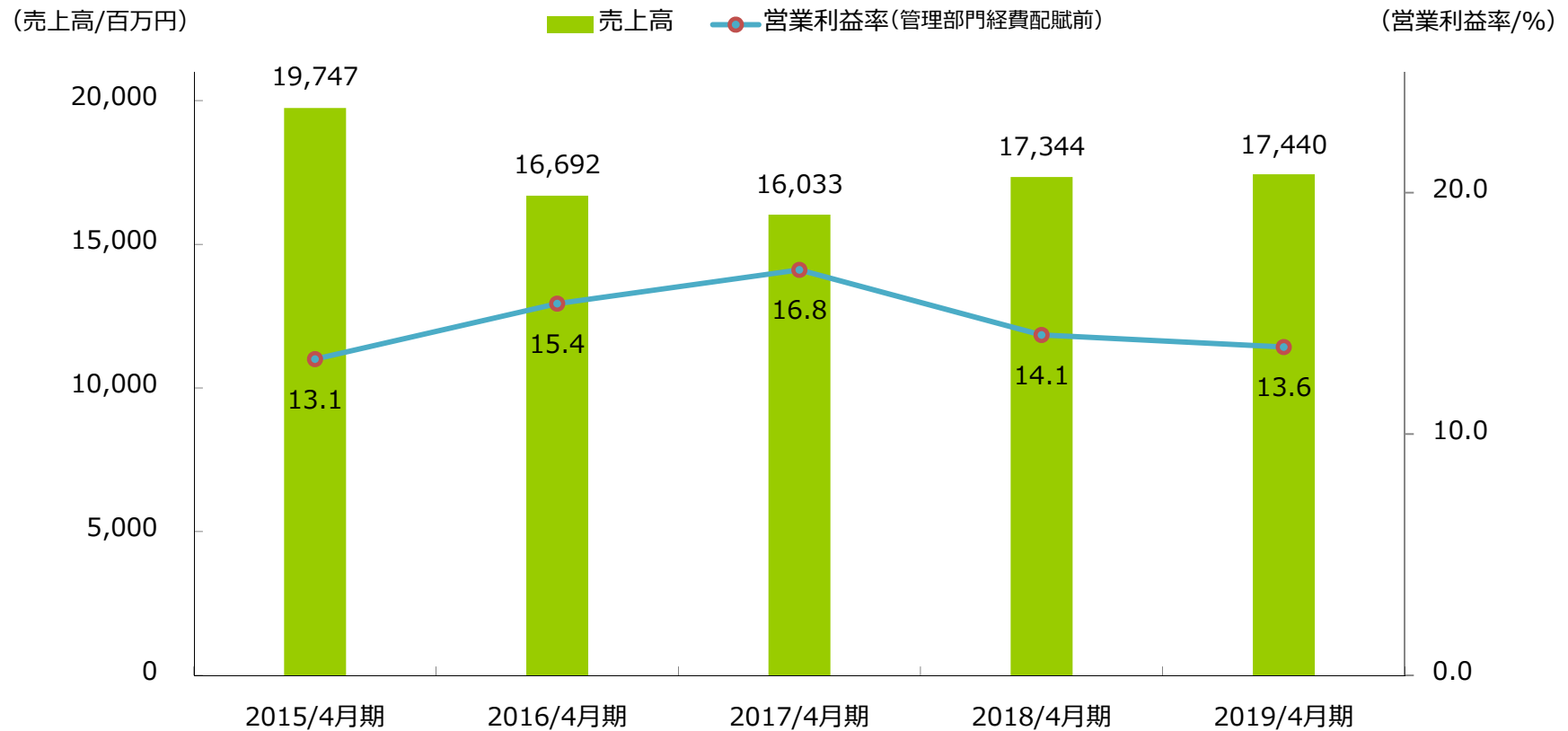
（単位：百万円）

連結	2018年4月期 （実績）	2019年4月期 （実績）	前期比
売上高	17,344	17,440	+0.6%
営業利益（管理部門経費配賦前）	2,447	2,371	△3.1%
営業利益率（%）	14.1	13.6	△0.5pt



エネルギー事業 売上高及び営業利益率推移

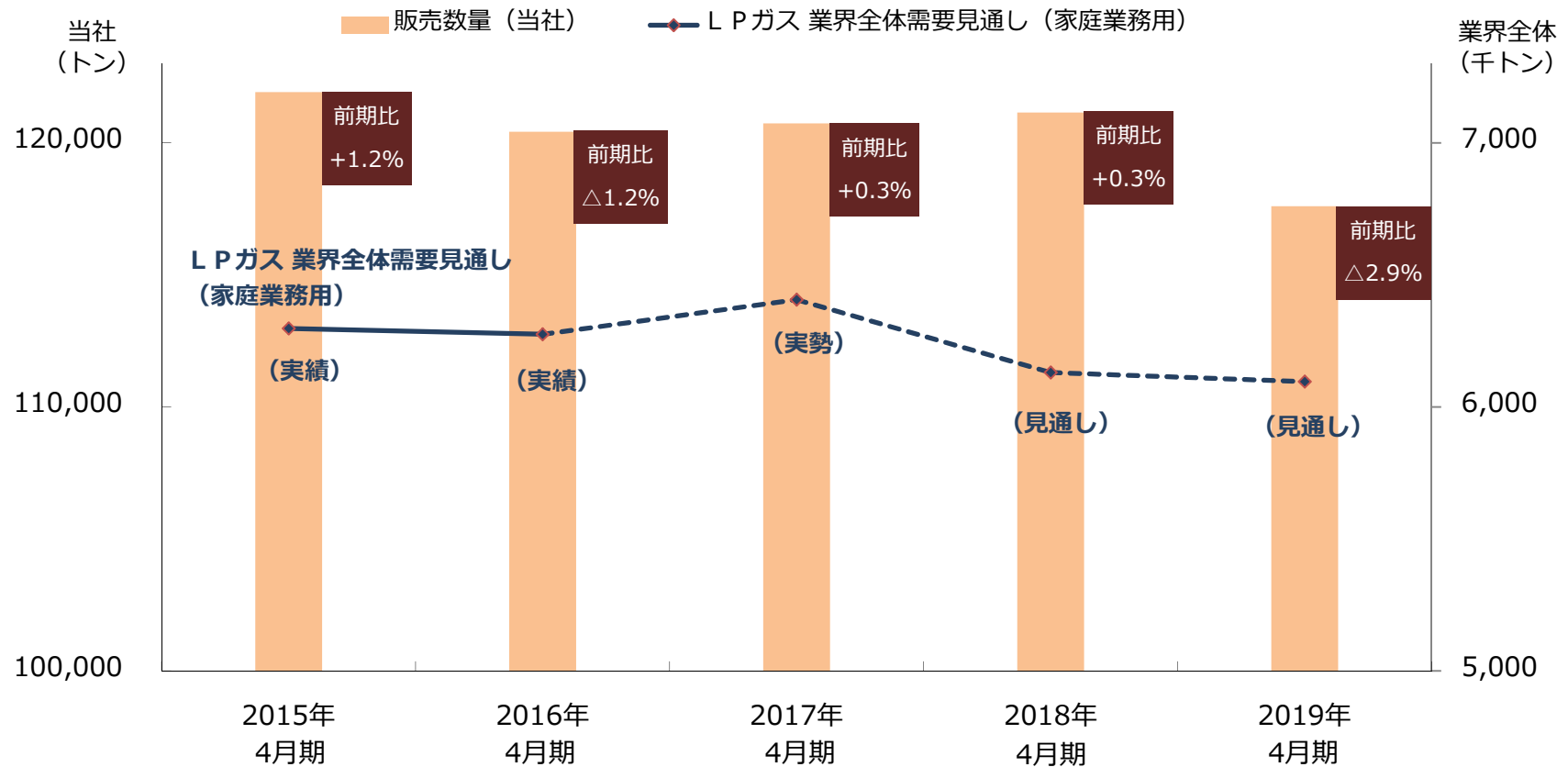
2018年4月期よりLPガス輸入価格が高値で推移していることに伴い売上原価の上昇が続いていること、また当期においては高気温により単位消費量が減少したことで、営業利益率は低下した。





エネルギー事業 LPガス販売数量

国の民生エネルギー需要見通しにおいて、少子高齢化の進行、省エネ機器の普及などにより、LPガスの需要は減少傾向となっている。当期においては猛暑と暖冬の影響により単位消費量が減少し販売数量は前期比マイナスとなったが、当社は新規顧客の獲得、大口顧客の開拓に注力し顧客件数は増加している。



※ LPガス 業界全体需要見通し (家庭業務用)

出所：2019年版 LPガス資料年報



ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： インターネット受注、TOELLライフラインパッケージ販売の強化が顧客獲得につながり
ボトル販売本数が増加したことで、売上高は前期比6.5%の増収となった。

営業利益： ボトル販売本数増加に備えた大町第3工場の稼働による償却費増加にもかかわらず、営業
利益は前期比0.2%の増益となった。

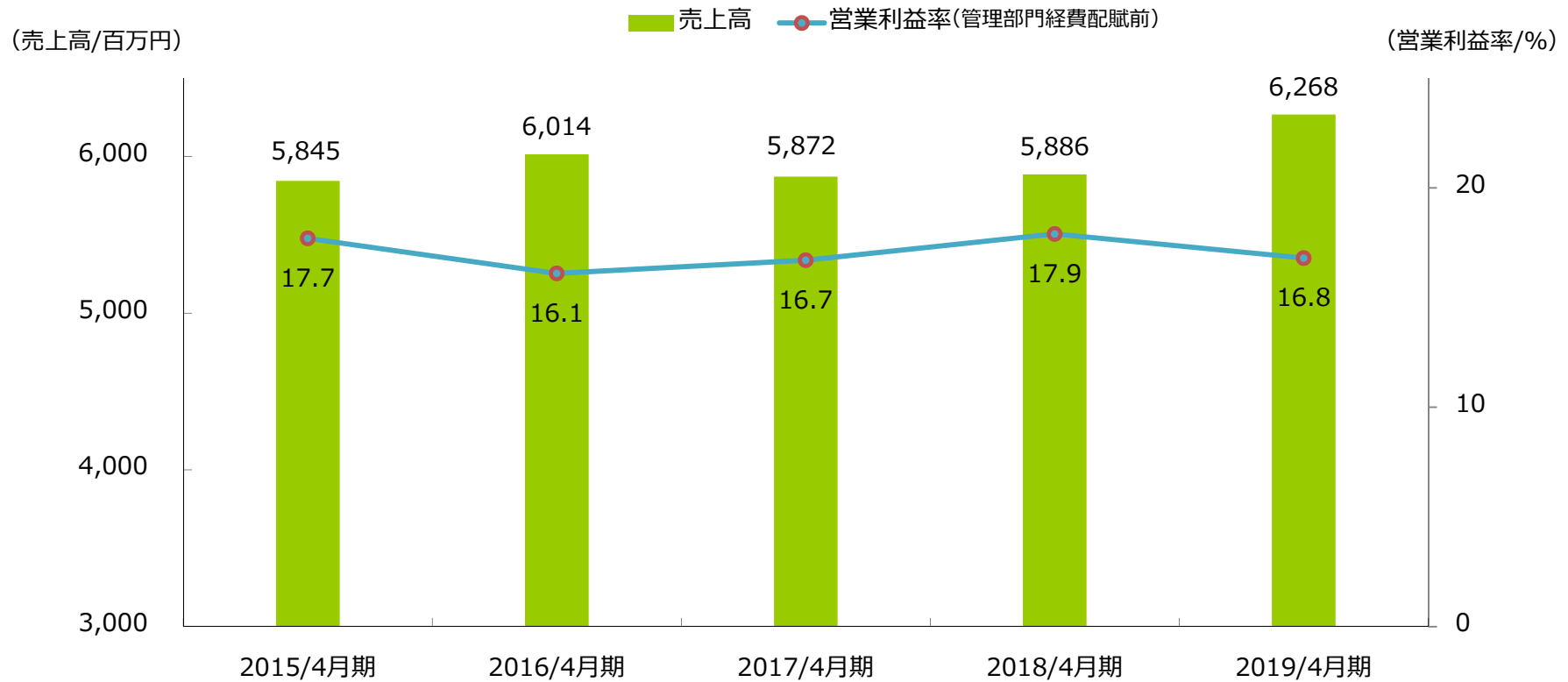
(単位：百万円)

連 結	2018年4月期 (実 績)	2019年4月期 (実 績)	前期比
売上高	5,886	6,268	+6.5%
営業利益（管理部門経費配賦前）	1,050	1,053	+0.2%
営業利益率（%）	17.9	16.8	△1.1pt



ウォーター事業 売上高及び営業利益率推移

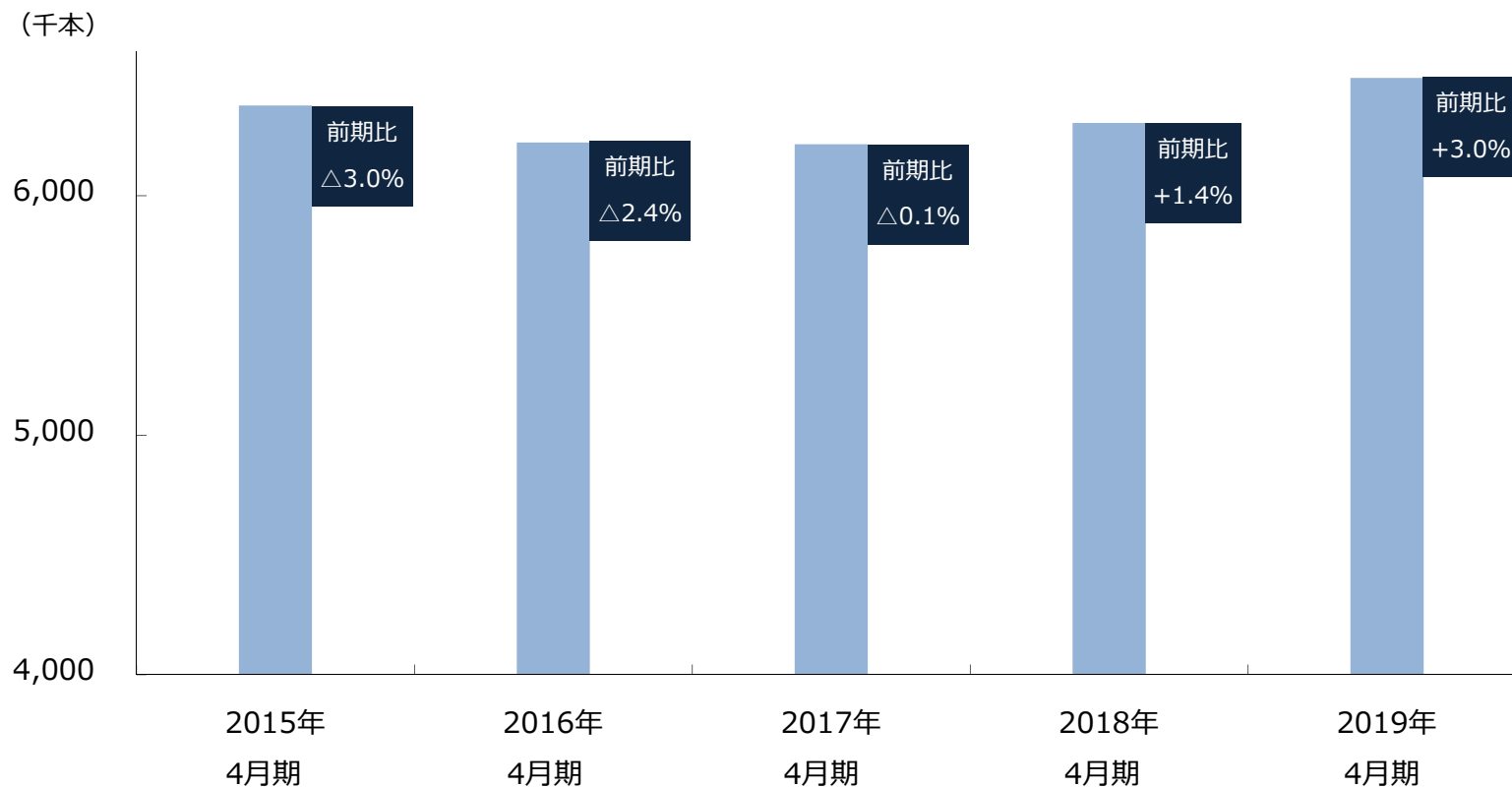
ボトル販売本数の増加に伴い営業利益率も改善していたが、当期においては売上は伸びたものの、ボトル販売本数増加に備えた大町第3工場稼働による償却費の負担等もあり営業利益率は1.1pt低下した。





ウォーター事業 ボトル販売本数

宅配サービス向上に努め新規顧客開拓に注力、インターネット、TOELLライフラインパッケージ販売も強化したことにより、ボトル販売本数は前期比3.0%プラスとなった。



※ボトル販売本数は1.2リットルボトル換算



2020年4月期業績予想 および中期経営計画



2020年4月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）

	2019年4月期 （実績）	2020年4月期 （計画）	前期比
売上高	23,709	24,760	+4.4%
売上総利益	10,222	10,573	+3.4%
売上総利益率(%)	43.1	42.7	△0.4pt
営業利益	1,627	1,650	+1.4%
営業利益率	6.9	6.7	△0.2pt
経常利益	1,752	1,760	+0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133	1,100	△3.0%
1株当たり当期純利益（円）	57.17	55.58	△2.8%
ROE（%）	7.4	6.9	△0.5pt

前提：LPガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 111円/ドル



2020年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

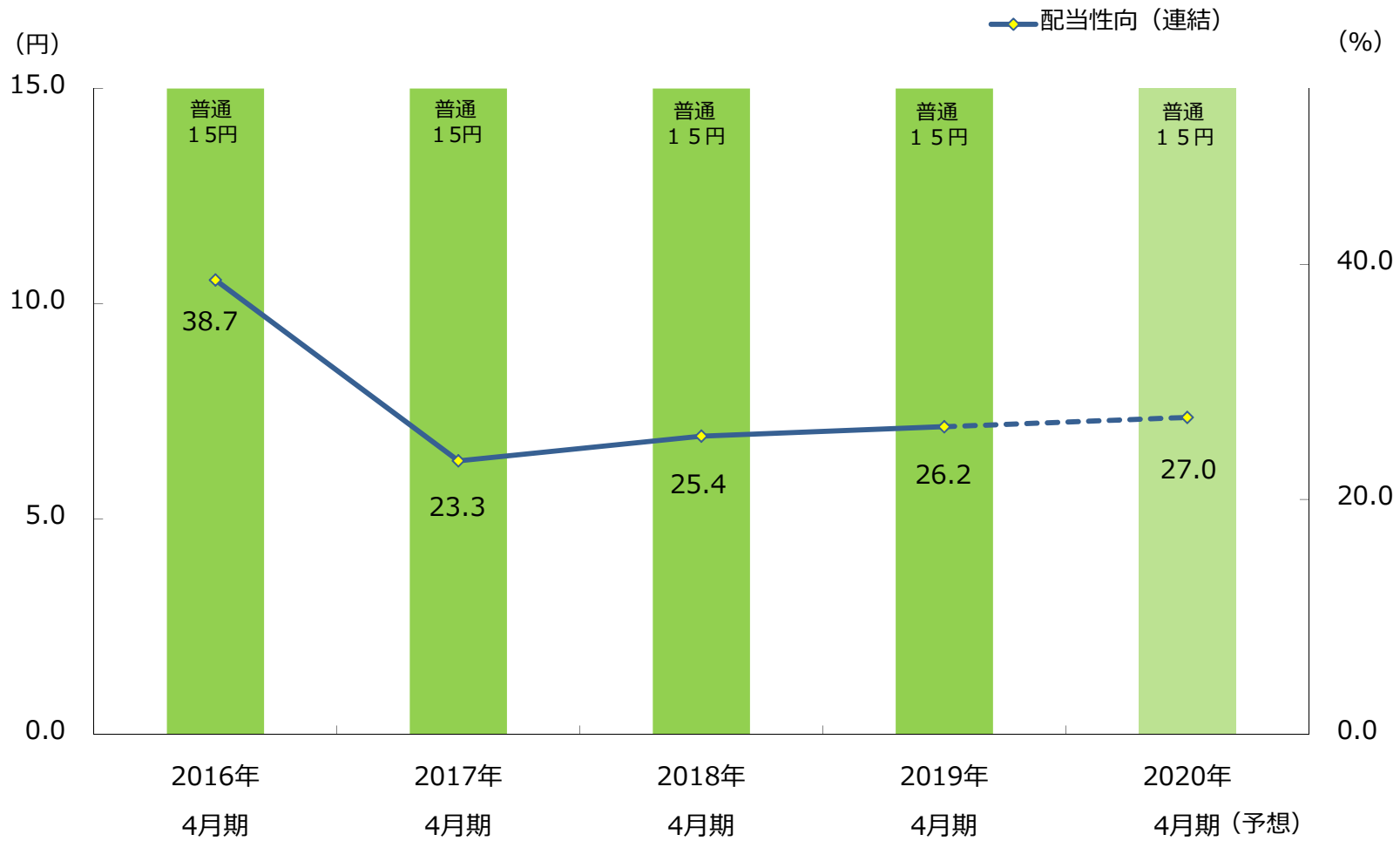
(連 結)	2019年4月期 (実績)	2020年4月期 (計画)			前期比
		上期	下期	通期	
売上高	23,709	11,100	13,660	24,760	+4.4%
エネルギー事業	17,440	7,770	10,435	18,205	+4.3%
ウォーター事業	6,268	3,330	3,225	6,555	+4.6%
営業利益	1,627	380	1,270	1,650	+1.4%
エネルギー事業	2,371	778	1,699	2,477	+4.4%
ウォーター事業	1,053	527	446	973	△7.7%
管理部門経費	△1,796	△925	△875	△1,800	△0.2%
経常利益	1,752	430	1,330	1,760	+0.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,133	250	850	1,100	△3.0%
L P ガス販売数量 (トン)	117,603	50,100	70,500	120,600	+2.5%
ウォーター販売本数 (千本)	6,492	3,565	3,285	6,850	+5.5%

前提：L P ガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 111円/ドル

ウォーター販売本数は12リットル換算



2020年4月期 配当予想





3カ年計画（ローリング方式）

（単位：百万円）

連 結	2019年4月期 (56期)	2020年4月期 (57期)		2021年4月期 (58期)		2022年4月期 (59期)		
	(2018.5~2019.4)	(2019.5~2020.4)		(2020.5~2021.4)		(2021.5~2022.4)		
	実 績	計 画	前期比	計 画	前期比	計 画	前期比	56期比
売上高	23,709	24,760	+4.4%	25,600	+3.4%	26,200	+2.3%	+10.5%
売上総利益	10,222	10,573	+3.4%	11,100	+5.0%	11,400	+2.7%	+11.5%
売上総利益率 (%)	43.1	42.7	△0.4pt	43.4	+0.7pt	43.5	+0.1pt	+0.4pt
営業利益	1,627	1,650	+1.4%	1,800	+9.1%	2,000	+11.1%	+22.9%
営業利益率 (%)	6.9	6.7	△0.2pt	7.0	+0.3pt	7.6	+0.6pt	+0.7pt
経常利益	1,752	1,760	+0.4%	1,900	+8.0%	2,100	+10.5%	+19.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,133	1,100	△3.0%	1,140	+3.6%	1,260	+10.5%	+11.2%
1株当たり 当期純利益 (円)	57.17	55.58	△2.8%	57.60	+3.6%	63.67	+10.5%	+11.4%

前提：L Pガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 111円/ドル

当社の中期経営計画は、L Pガス輸入価格や為替レートの変動など今後の経営環境の変化に応じて每期見直すローリング方式を採用し、3ヶ年の計画・数値目標を公表しております。



中期経営計画 経営指標

営業利益2,000百万円（目標）

	2019年4月期（実績）		2022年4月期（目標）
<営業利益>	1,627百万円	➡	2,000百万円
<営業利益率>	6.9%	➡	7.6%
<ROE>	7.4%	➡	10.0%



中期経営計画 エネルギー事業 重点取組み

1. LPガス顧客件数拡大

適正価格の提示により既存顧客を守ると共に新規顧客の開拓を推進し顧客件数の拡大を図る

2. TOELLライフラインパッケージ

セット販売による既存顧客の囲い込みと新規需要の創出を図りエネルギー間競争に打ち勝つと共に総合エネルギー事業者を目指す

3. 物流戦略

物流機能の大型化、独自の配送システム構築に継続投資を行う
自社配送により事業エリア内の供給密度を高めコスト競争力を強化

4. バルク事業

新設のバルク工場でワンストップ体制の強みを活かし関東圏のバルク貯槽入替需要を積極的に取り込む

5. 植物工場「グリーンファーム」

生産設備の拡充を行い増産体制を強化、将来の事業化を目指す



中期経営計画 ウォーター事業 重点取り組み

1. ブランディング強化による差別化戦略

「高品質の原水にこだわる」をブランディングの基本に差別化を図る

2. あらゆる顧客ニーズへの対応

ワンウェイボトル、リターナブルボトルのラインアップ充実により
あらゆる顧客ニーズに対応し顧客獲得につなげる

3. 販売エリア内の顧客獲得を推進

潜在需要の高いエリアを中心に顧客獲得に注力、自社配送エリア内の
顧客密度を高め物流の強みを活かした事業展開

4. 生産体制の強化

ハワイ第2工場及び大町第4工場（準備中）の稼働により主カブランド
「アルピナ」及び「Pure Hawaiian」の生産体制を更に強化

5. 海外展開の拡大

既存輸出先5ヶ国に加えインドネシア、フィリピン、韓国への輸出計画中

6. 高濃度水素水サーバーによる健康・美容市場の開拓

できたて4.1ppmという業界でも類を見ない水素溶存濃度を強みにボトル
ウォーター市場から健康・美容の異業種市場へ積極展開

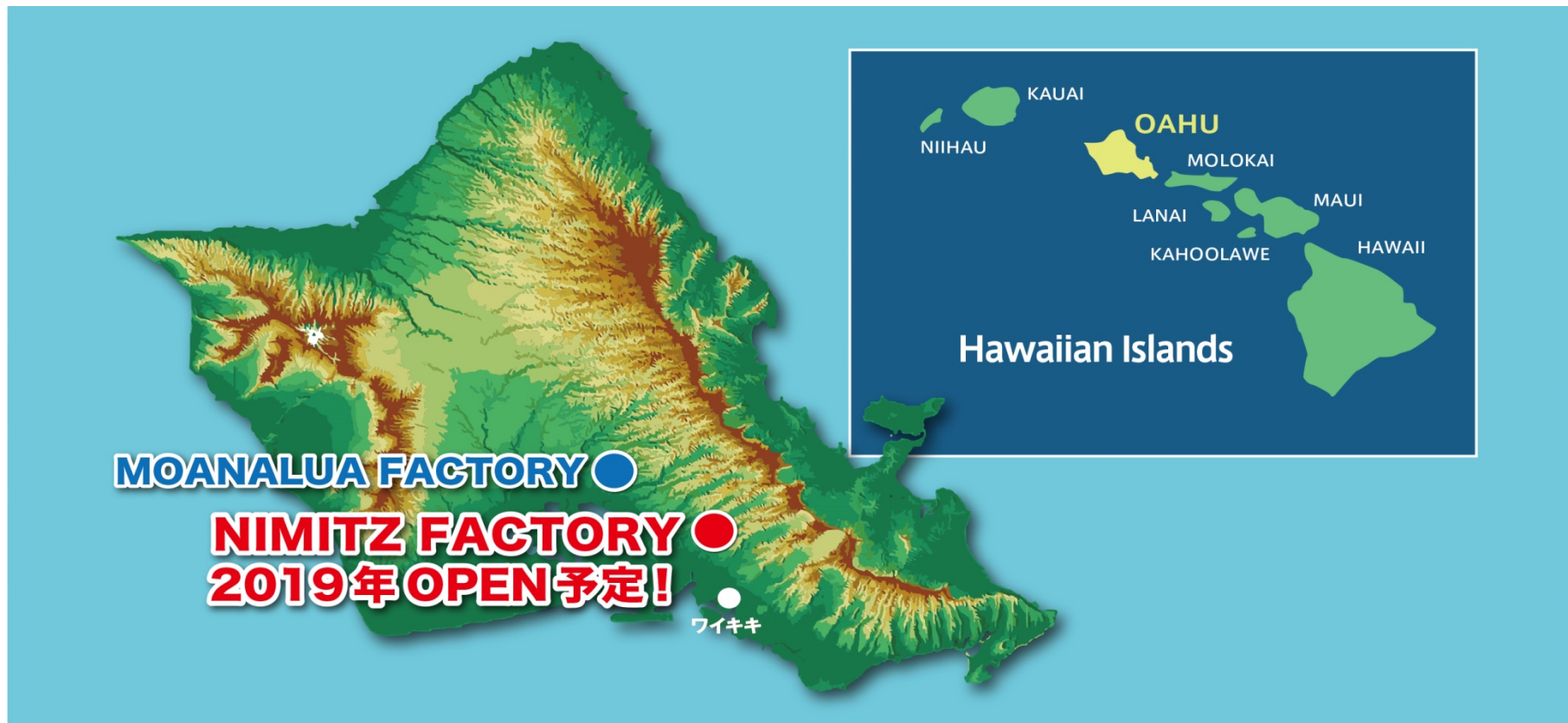


2019年4月期
トピックス



ウォーター事業 Nimitz Factory (ハワイ第2工場) 建設

- ▶安定供給体制を更に強化
Nimitz Factory完成後、Moanalua Factory (ハワイ第1工場) と合わせた生産能力は年間最大760万本へ拡大
- ▶280mlペットボトルから従来のウォーターサーバー用ボトルまで充実した商品ラインアップにより顧客ニーズに対応





ウォーター事業 Pure Hawaiian 販売計画

Pure Hawaiian ハワイで販売計画中
Nimitz Factory完成により、NEW 320mLペットボトル、12Lボトル生産





ウォーター事業 Pure Hawaiian 販売計画

NEW 320mLペットボトル 日本・韓国で販売計画中

320mLペットボトル
日本・ハワイ・韓国
へ販売計画中

12Lボトル
日本に続き
ハワイへ販売計画中

韓国 日本 ハワイ





ウォーター事業 大町第4工場準備開始

- ▶ 需要拡大に対応するため大町第4工場の準備を開始
更なる安定供給に向けた生産体制の整備





ウォーター事業 海外展開（信濃湧水）

- ▶ 展開先は、シンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾の5カ国に拡大
- ▶ 今後はインドネシア、フィリピン、韓国への輸出を計画中

既存輸出国

- 香港
- 台湾
- ベトナム
- タイ
- シンガポール

予定輸出国

- フィリピン
- インドネシア
- 韓国

信濃湧水
Shinano-Yusui

日本北アルプスの天然水
Japanese Natural Spring Water

長野県大町市
推奨
ブランド
☆☆☆
Products recommended by
the Omachi City Govt.,
Nagano, Japan

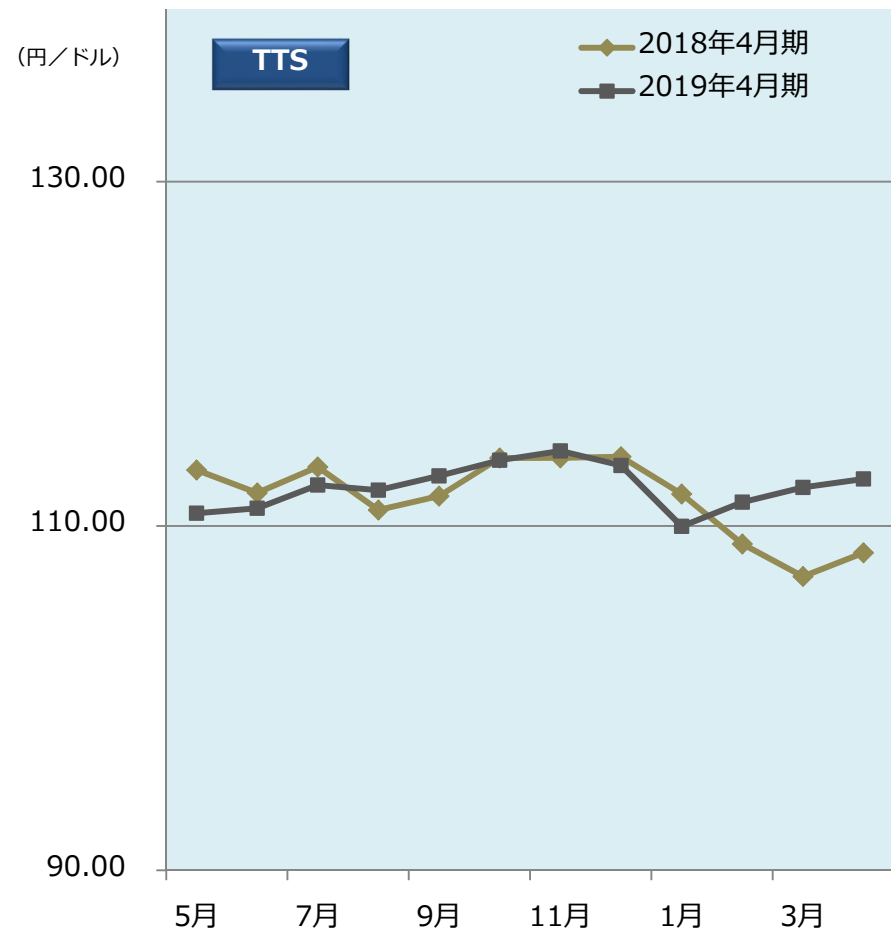
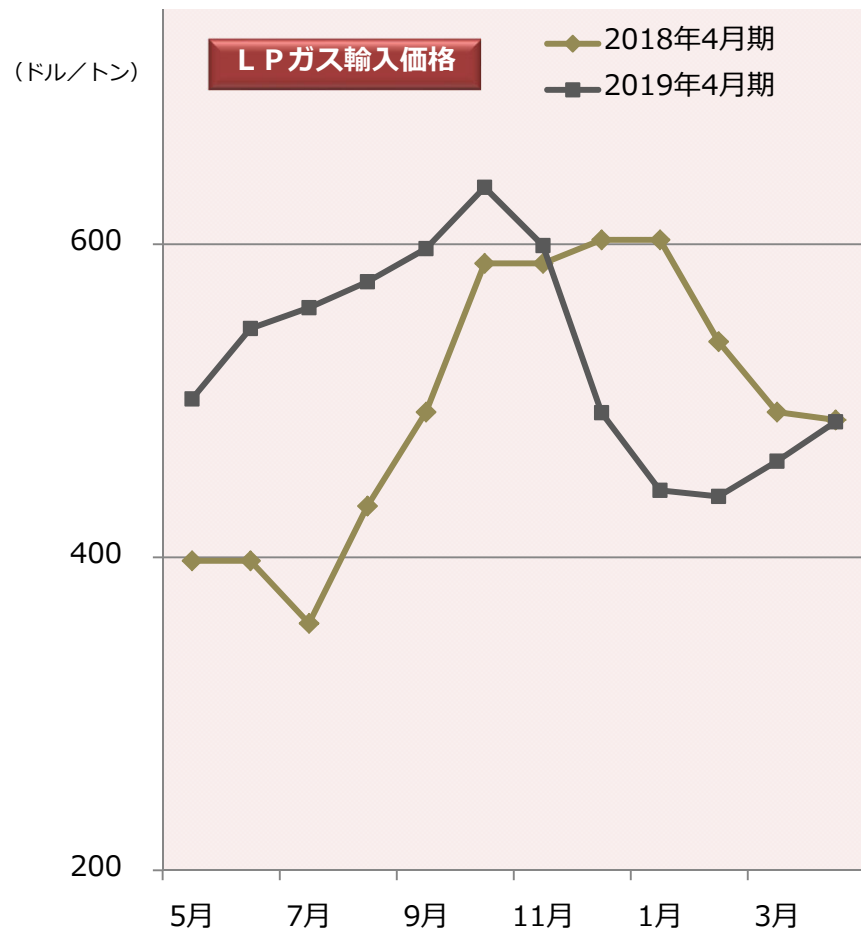
「信濃湧水」が故郷大町市より、
「推奨ブランド」として
認定されました！



ご参考



L P ガス輸入価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
売上高	25,593	22,706	21,906	23,231	23,709
売上原価	15,907	12,880	11,843	13,155	13,487
売上総利益	9,685	9,826	10,062	10,075	10,222
売上総利益率 (%)	37.8	43.3	45.9	43.4	43.1
販売費及び一般管理費	7,866	7,951	8,098	8,323	8,594
営業利益	1,819	1,874	1,964	1,751	1,627
営業利益率 (%)	7.1	8.3	9.0	7.5	6.9
経常利益	1,935	1,938	2,119	1,994	1,752
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125	786	1,298	1,173	1,133
1株当たり当期純利益 (円)	55.35	38.71	64.40	58.99	57.17



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
流動資産合計	7,943	9,349	8,597	9,138	10,052
固定資産合計	14,889	14,517	14,568	15,061	15,420
有形固定資産	11,549	11,783	12,021	12,803	13,433
無形固定資産	1,274	971	803	570	377
投資その他の資産	2,065	1,762	1,743	1,687	1,609
資産合計	22,832	23,866	23,166	24,199	25,473
流動負債合計	5,909	6,664	5,480	5,697	5,785
固定負債合計	3,961	3,808	3,609	3,555	4,044
負債合計	9,870	10,473	9,089	9,253	9,830
株主資本合計	12,567	13,041	13,670	14,546	15,286
その他の包括利益累計額合計	395	350	395	390	344
非支配株主持分	-	-	9	9	11
純資産合計	12,962	13,392	14,076	14,946	15,642
負債純資産合計	22,832	23,866	23,166	24,199	25,473
流動比率 (%)	134.4	140.3	156.9	160.4	173.7
自己資本比率 (%)	56.8	56.1	60.7	61.7	61.4

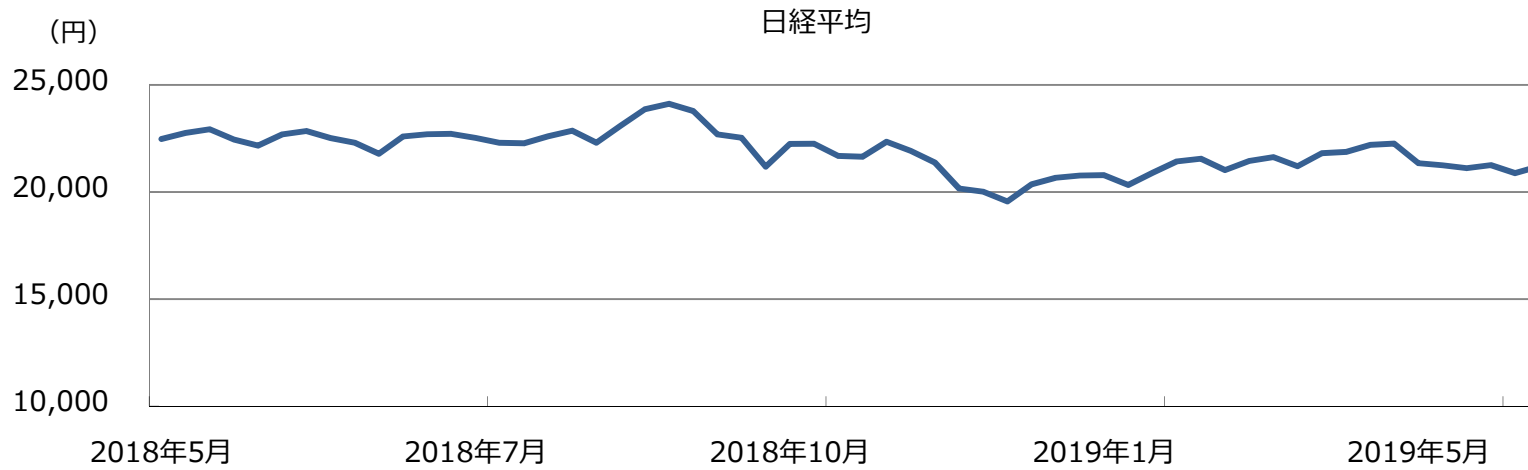
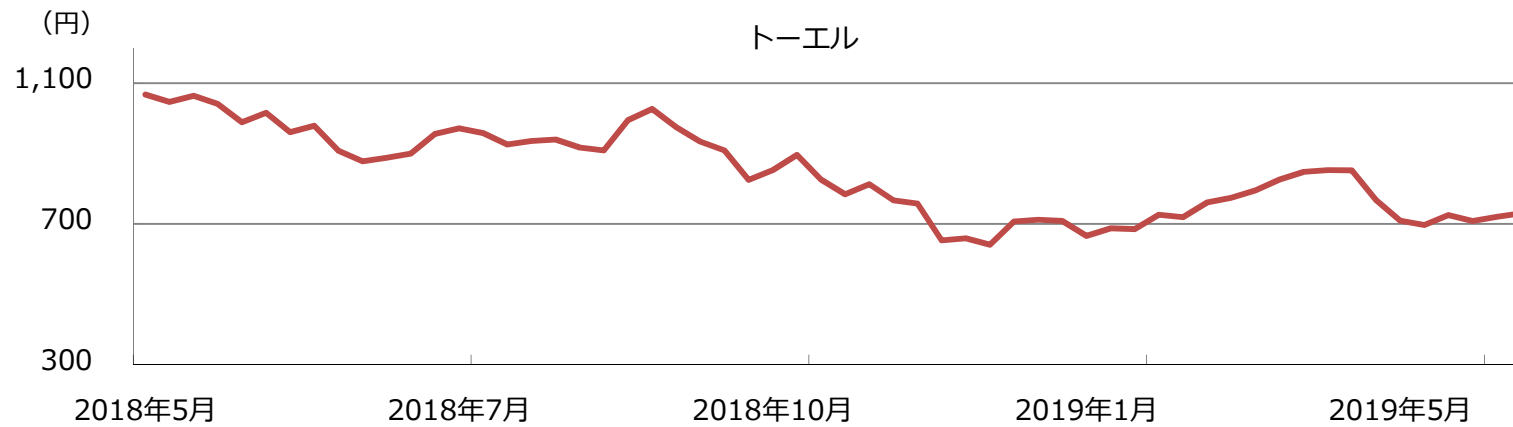


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期	2018年 4月期	2019年 4月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.1	60.7	61.7	61.4
EPS（1株当たり当期純利益） (円)	55.35	38.71	64.40	58.99	57.17
BPS（1株当たり純資産） (円)	638.33	659.81	707.04	750.77	789.83
PER（株価収益率） (倍)	13.98	19.74	14.10	17.99	13.43
PBR（株価純資産倍率） (倍)	1.21	1.20	1.28	1.41	0.97
ROA（総資産利益率） (%)	4.9	3.3	5.6	4.8	4.5
ROE（自己資本利益率） (%)	9.0	6.0	9.5	8.1	7.4



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259
<http://www.toell.co.jp>